



連休ともなると観光地は混雑するようになってきたが…(北海道・美瑛の四季彩の丘)

変異株による新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、現在も緊急事態宣言が発令されている。大半にも及ぶ活動制限、特に、人流が成り立つ、飲食、宿泊、交通、イベント、観光等の中小企業経営は危機的な状況が続いている。協力金・支援金や資金繰り支援、雇用調整助成金等を最大活用し、事業と雇用を必死に守っているが、経営者が強く懸念される。困難する中小企業に対する支援の拡充と、感染状況を見据えた需要・消費喚起策が必要である。

社会経済活動の回復への希望は、急速に接種が進むワクチンである。海外では、ワクチン接種の進展により活動を緩和し、経済回復への取り組みを加速させている。7月のIMFの経済成長率の見通しでは、ワクチン接種率の高い国ほど高く、上方修正されている。しかし、残念ながら、わが国は、ワクチン接種と活動再開の遅れからGDPで唯一下方修正されている。諸外国に劣後することなく、コロナの影響を最小限に経済を回復していかねばならない。

当分の間、ワクチン接種の進展を前提に、国民および事業者が将来に希望が持てる道筋の提示が必要である。

日商「ワクチン接種の進展に伴う社会経済活動の回復に向けた緊急要望」(2面参照)

接種証明書の国内活用促進を

ワーケーション減税など法人需要喚起

観光資源活用した商品開発支援

ワクチン接種が進む中、回復への中小企業の設備投資は増加しており、コロナ後の持続可能な経済成長の実現に向け、デジタルやエネルギー政策等の成長基盤を整備し、中小企業や地方の変革への挑戦を強力に後押ししたい。

当所では、厳しい地域経済の窮乏や困難する中小企業等の声を踏まえ、ポストコロナへの経済成長を見据え、以下の要請を取りまとめたので、予備費等も活用し迅速に実現されたい。

また、コロナ禍の厳しい経済状況であるが、コロナ後の先を見据え、今こそ足元の対策だけでなく、将来の目指すべき道筋を示していくことが極めて重要である。新しい重要産業政策の策定や経済安全保障の確保に加え、大規模自然災害やパンデミック等に備え、国全体のレジリエンスを強化する、一人当たりGDP引き上げを国家目標とする成長戦略を策定すべきである。

1. 将来に希望を持てる、社会経済活動の取り組みの強力な推進を

1. ワクチン効果を踏まえ、変異株を含め、ゼロコロナは期待できない。当分の間、ワクチン接種の進展を前提に、ワクチン効果を踏まえ、国民や事業者が将来に希望を持てる道筋の提示が必要である。

「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方」において、「ワクチン・検査パッケージ」等を活用した行動

1. ワクチン接種証明等による国境の緩和・適正化

変異株等への水際対策を徹底しつつ、国際往來の再開に向け、ワクチン接種による感染リスクの低減を踏まえ、ワクチン接種証明等を活用し、帰国者や外国人留学生、外国人高度技術者等への入国措置の緩和・適正化を図りたい。

(2) 在留邦人に対する現地でのワクチン接種支援

希望する在留邦人に対し、現地のワクチン接種等の政府による支援を強化したい。

II. 困窮する事業者への支援

(1) ワクチン接種証明等による国境の緩和・適正化

変異株等への水際対策を徹底しつつ、国際往來の再開に向け、ワクチン接種による感染リスクの低減を踏まえ、ワクチン接種証明等を活用し、帰国者や外国人留学生、外国人高度技術者等への入国措置の緩和・適正化を図りたい。

(2) 在留邦人に対する現地でのワクチン接種支援

希望する在留邦人に対し、現地のワクチン接種等の政府による支援を強化したい。

(3) ポストコロナを見据えた観光資源活用

観光資源を活用した商品開発支援

小売り、飲食、宿泊等の一体的な施設改修や、廃棄物・跡地活用の高付加価値化支援による観光資源活用を図るとともに、観光資源を活用した看板商品の創出の促進を図りたい。

III. コロナ克服に向けた、中小企業のビジネス再生への支援強化

1. 生産性向上、付加価値創出への挑戦支援

(1) 中小企業のビジネス変革への取り組み支援

中小企業のビジネスモデルの転換やイノベーション、稼働力

ナレッジやRCEP(東アジア地域包括的経済連携)などの推進による新たな付加価値創出の推進を図りたい。

「パートナーシップ構築宣言」の普及、取引価格の適正化に向けた価格交渉、下請メタによる監視強化等を推進したい。

また、科学技術・イノベーションによる中小企業の成長を後押しするため、研究開発支援を進めることに加え、知的財産の活用と保護、知財取引の適正化を支援すべきである。

2. レジリエンス強化に資する成長基盤整備

(1) デジタル庁によるデジタル社会形成の推進

コロナ禍により、わが国の行政手続き等のデジタル化の遅れが顕在化し、困窮する国民や事業者へのピンポイントの迅速な給付等の支援が図られなかった。9月に新設されたデジタル庁主導の下、マイナンバー等を活用したデジタル社会形成を急がせたい。

(2) 国民的な議論の下、カーボンニュートラルの環境整備

カーボンニュートラルについては、政策目的や意義、メリットとともに、コストアップ等のデメリットを具体的に開示して、国民的な議論の下に進めていく必要がある。このためには、国

動制約の緩和の方向性が示され、政府が掲げる3本柱の改革を強力に推進し、より具体的な数値目標やスケジュールの下、社会経済活動レベルを確実にかつ計画的に引き上げられたい。

(1) 具体的な接種目標の実現に向けた、国民挙げてのワクチン接種の加速化

社会経済活動回復に向け、具体的なワクチン接種目標を設定し、国民挙げてその実現を目指すべきである。変異株に対しては、ワクチンが高い重症化予防効果を発揮すること等科学的根拠に基づき適切な情報発信により、国民全体の接種の加速化を後押ししたい。

約90の商工会議所では、地域の困窮する中小企業を集めての職域接種に協力しているが、ワクチン不足により予定通りに接種を開始できず、商工会議所全体で当初計画より接種者が20万人減少した。国の事情による追加費用への補填も含め、さらなる支援の拡充を求める。

(2) 臨時施設等による病床確保などの医療提供体制の拡充と治療の活用

変異株等への水際対策の徹底の下、国際往來再開に向けた入国措置の緩和

カテゴリー別の治療を適切に授け可能な環境も急ぎ整備されたい。また、効果的な治療の特例承認を進めるとともに、経口薬等の開発・国内生産・早期実用化をはじめ有効な治療法の確立に向けた取り組みを強力に支援すべきである。こうした取り組みの進捗とともに、新型コロナウイルス感染症法上の位置づけの見直しも検討されたい。

(3) ワクチン・検査パッケージ、第三者認証制度等による攻めの感染対策の推進

「ワクチン・検査パッケージ」や自治体の感染対策を徹底する店舗への第三者認証制度を活用し、基本的な感染対策の下、営業時間や酒類提供等の活動制約を緩和する攻めの感染対策を推進したい。ワクチン接種証明書は、デジタル化を進め、国内活用を促進されたい。

国民や中小企業における検査の推進のため、PCR検査等への費用補助のほか、厚生労働省の認可の抗原検査キットを薬局等で安価に簡易に入手・活用できる環境整備も急がせたい。

2. 変異株等への水際対策の徹底の下、国際往來再開に向けた入国措置の緩和

1. 経済的苦境にある中小企業への支援の迅速な執行と拡充

(1) 困窮する事業者に対する協力金の支援強化と手続きの簡素化による迅速な執行

営業時間短縮等により売上げが減少する事業者への国および自治体の協力金支援金の迅速な執行・手続きの簡素化を進めるとともに、長期化するコロナ禍で困窮する飲食・宿泊事業者等に対し、事業規模等を踏まえた重点的な協力金等の支援強化が必要である。

(2) 地方創生臨時交付金を増額し、時短営業の対象の施設運営事業者を協力申請推進の対象と自治体による規模別協力金を交付された。活動制約を受け、飲食・宿泊事業者等の関連業種も厳しい経営状況が続いており、月次支援金拡充等のさらなる支援強化を図りたい。

(3) 資金繰り対策など金融支援のさらなる強化

政府系金融機関による無利子・無担保融資の推進、返済猶予など、既に償還済みの柔軟な対応、新規融資や資本性劣後

あわせて、困窮する民間空港運営事業者等への支援を講じられたい。

2. 感染状況落ち着いた地域からの需要、消費喚起支援を通じた地域経済の再生

(1) 困窮する飲食・観光関連事業者等の救済に向けた消費喚起

地域の感染状況に応じ、ワクチン・検査パッケージや第三者認証制度を活用し、需要・消費喚起を図りたい。活動制約で困窮する飲食・宿泊、観光事業者や納入事業者等の救済に向け、交際費補助の見直しやワーケーション減税による民間の法人需要喚起を図りたい。

また、個人消費喚起に向け、中小事業者に特化した形でのGo Toトラベルの継続・拡充と期間の延長を講じられたい。自治体による地域観光産業支援等の域内消費喚起策を推進するため、地方創生臨時交付金を拡充し、飲食・観光関連事業者等を集約した支援されたい。

(2) Go Toトラベル事業の再開・インバウンド回復に資するGo Toヘルス事業等の全国的な需要喚起策の再開と際

強化、生産性向上への挑戦を後押しするため、事業再構築補助金の拡充と売上減少率の撤廃等の要件緩和を図りたい。

あわせて、商工会議所の経営相談体制の強化を含め、中小企業・小規模事業者の事業継続、再構築・創業・承継、再生等への幅広い支援を強化されたい。

(2) 中小企業のデジタル化の推進と、専門人材の育成確保

中小企業のデジタル化を促進するため、IT導入補助金および、専門家選定方法を改善したうえで中小企業向けデジタル化支援隊事業の継続、拡充が必要である。また、商流EDI(中小企業共通EDI)等や金融EDI、電子記録簿、キャッシュレス決済、AI連携等のデジタル取引を推進したい。

オンライン経営相談の推進を含む商工会議所の相談対応や、GAF(ベンチャー)の専門人材による導入サポート型支援を強化されたい。テレワークは中小企業への導入支援とあわせて、大企業主導によるオンラインチェーン全体での導入支援が必要である。

(3) 取引価格の適正化等の